

発議第2号

平成30年6月27日

養父市議会議長 深澤 巧 様

提出者 養父市議会議員

波次悟 

賛成者 養父市議会議員

藤原芳巳 

同

津崎和男 

同

谷垣満 

同

西谷昭徳 

同

西田雄一 

同

深澤巧 

将来を担う子どもたちの教育環境を整えることを求める意見書の提出について

上記のことについて、地方自治法第99条の規定に基づく別紙意見書を養父市議会会議規則第14条の規定により提出します。

## 将来を担う子どもたちの教育環境を整えることを求める意見書（案）

少子化による人口減少、急激な技術革新の進展等により今後の社会構造の大きな変化が予想される中、子どもたちには、将来、社会の成長につながる新たな価値を生み出せるように豊かな学びを実現していくことが求められています。

一方、学校においては、子どもたちを取り巻く環境の変化により教育課題が複雑化・困難化し、求められる役割がますます拡大しており、学校現場の業務の適正化や子どもたちの豊かな学びの実現に向けた施策として、教職員の定数改善は最重要課題と言えます。

国や地方自治体が学校の指導体制の強化を図り、目の前の子どもたちの教育環境を整えていくことは大きな責務です。本市として、学校の教育活動の充実に向けた取組や子どもたちの学びの状況を鑑み、平成31年度政府予算編成において下記の事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

### 記

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
- 2 小規模小学校について、その存続と教育の質の確保に向け、複式学級編制基準を引き下げるとともに、学校施設・設備の充実と子どもたちが芸術・文化等の本物にふれる機会の確保について予算化すること。
- 3 通常学級における特別な支援を要する児童生徒支援のための特別支援教育支援員（指導補助員）の配置基準の明確化と、それに伴う必要な経費の財政措置をさらに拡充すること。
- 4 東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学が保障されるよう、引き続き全額国費で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」を継続すること。

平成30年6月27日

兵庫県養父市議会

衆議院議長 様  
参議院議長 様  
内閣総理大臣 様  
文部科学大臣 様  
総務大臣 様  
財務大臣 様